



スマートシティ推進本部会議の設置等について

#Smart City NAGANO ~市民と創る最高のまちづくり~

企画政策部企画課

庁内

計画策定

進捗管理

各施策への浸透・総合調整

《役割》

庁外

新規PJ組成

実証・事業化

スマートシティ推進本部会議

【構成員】

本部長：市長
委員：副市長、教育長、上下水道事業管理者、全部局長

【任 務】 ※SC：スマートシティ

- (1) SCの基本方針及び計画に関すること。
- (2) SCの推進状況の管理に関すること。
- (3) SCの効果的な推進の手法に関すること。
- (4) SCに係る施策を確実に実施するための総合調整に関すること。
- (5) SCの推進のため必要な情報の共有に関すること。
- (6) その他SCの推進のため市長が必要と認める事項

総合調整会議 ※「スマートシティ推進」の案件追加

【構成員】

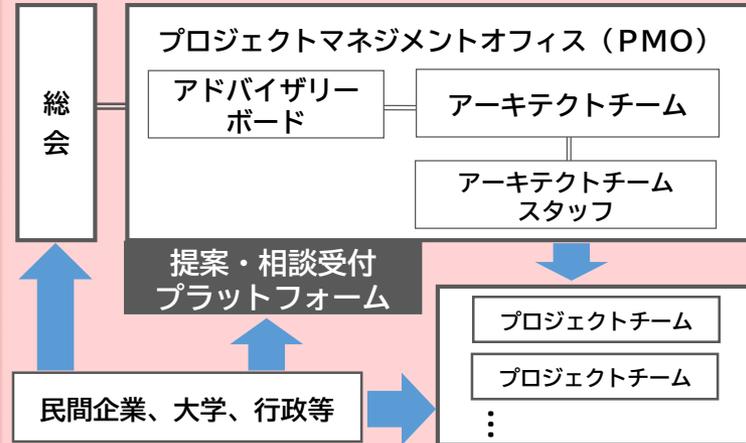
座長：副市長
総務部：総務部長、情報政策課長
企画政策部：企画政策部長、企画課長
環境部：環境部長、環境保全温暖化対策課長
商工観光部：商工観光部長、商工労働課長
都市整備部：都市整備部長、都市政策課長

※案件に応じて、構成員以外も適宜参加

連携・共創

(仮称)NAGANOスマートシティ コミッション (通称：NAS^{ナスク}C)

【組織構成】

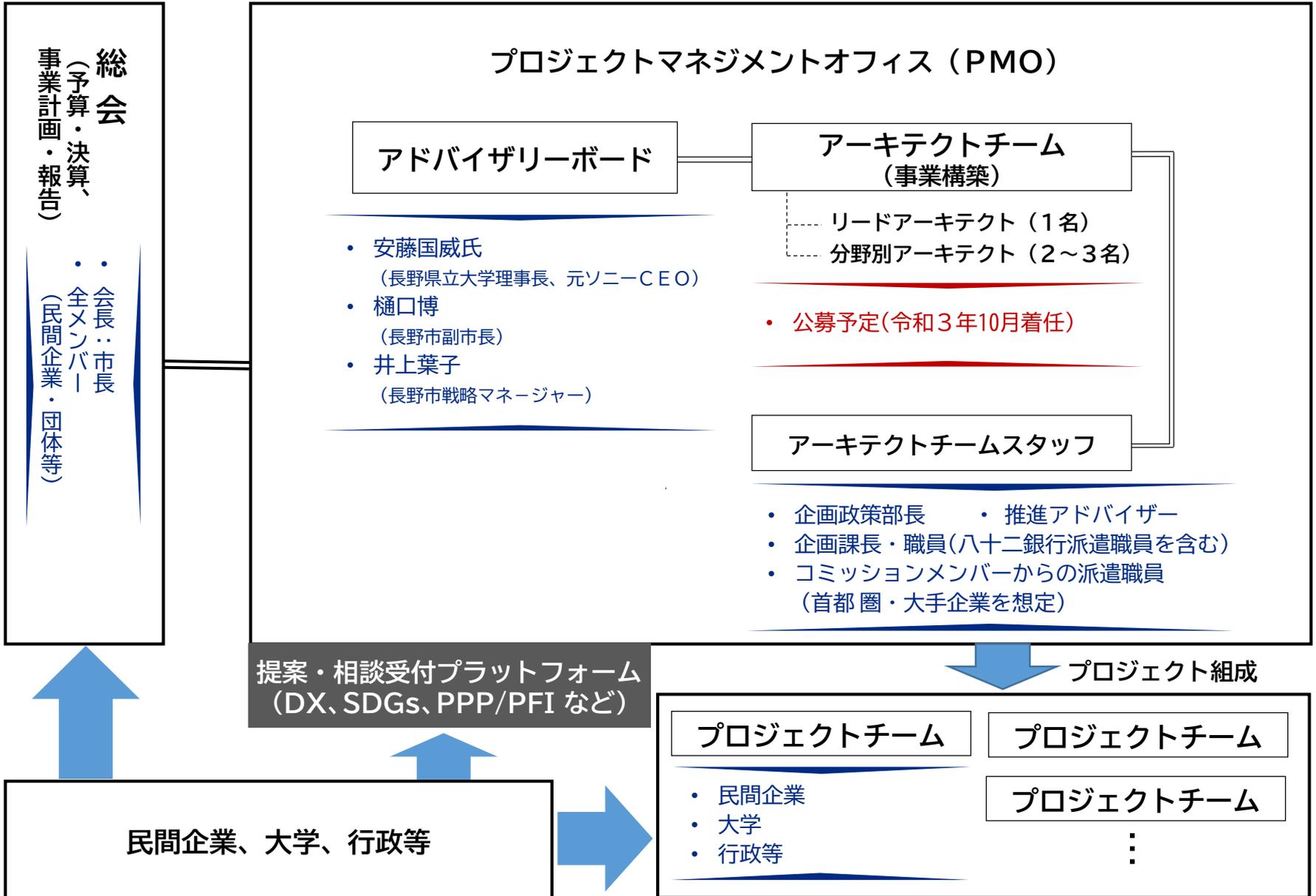


【PMOの機能】

1 提案・相談受付プラットフォーム
(案件：DX、SDGs、PPP/PFIなど)

- ①提案・相談受付
基本方針に沿った分野横断的な提案や課題の受付
- ②アイデアコンテスト等の開催
コミッションで設定するテーマ等に基づく
アイデアコンテスト、ピッチコンテスト実施
- ③デジタル化の支援
市内中小企業等のデジタル化などの相談支援
- 2 発信・コミュニケーション
- 3 勉強会、セミナーの実施
- 4 受付案件のブラッシュアップ、PJ組成

(仮称)NAGANOスマートシティコミッション



ビジョン

地域特性を活かした日本や世界に展開できるポテンシャルを有する新産業創出、それを実装するスタートアップを含むプレイヤーの集積による持続可能な成長・発展の実現

※他市町村で実績のある取組の単なる横展開だけでは、長野市としてやる意義に乏しい（技術等が成熟してから導入すればよい）。
 ※市民のためのスマートシティは理念として大切にしつつ、自走化に向けて新産業創出による新たなキープレイヤーが必要。

日本全国、世界に展開・波及するモデルづくり

スタートアップエコシステム
 ✖ 都市OS（データ連携基盤）

#Smart City NAGANO ~市民と創る最高のまちづくり~

安全・安心・快適な上質の暮らしで幸せを実感できる市民ファーストな未来型社会の実現

基本方針

目指す方向性

- デジタル技術等を活用した市民満足度の向上
- デジタル変革による生産性向上
- データ利活用や地域課題の解決を通じたデジタルイノベーションの加速

3つの戦略<<3Sシティ戦略>>

- ① ストロング・シティ<<Strong City>>
 ~脱炭素で防災力の高い強靱なまち~
- ② シームレス・シティ<<Seamless City>>
 ~誰もが安全・安心・快適に移動できるまち~
- ③ スタイリッシュ・シティ<<Stylish City>>
 ~上質なライフスタイルを体現できるまち~

重点領域

防災・減災

ゼロカーボン（グリーン産業）

モビリティ

フードテック

ヘルステック

長野市の主な課題

森林面積が非常に多い。管理に手が回らず、荒廃しているため、生態系のバランスが崩れ、災害を起こすリスクがますます高まる。

世界に誇るりんご、ぶどう、桃などの果樹があるが、気候変動に加え、熟練が必要で、かつ後継者不足が深刻化している。

若年層の首都圏等への人口流出が激しく、社会の中心となる担い手、働き手が硬直化している。

平成17年・22年の2度の合併を経て市域が拡がり、住居・拠点施設等が点在しているため、自動車がなければ移動が困難となっている。

長寿県だが、40代~50代の糖尿病患者、予備群が他都市に比べ多いため、健康寿命が短く、要介護期間が長く、高齢化問題が深刻である。

まちの
将来像

幸せ実感都市『ながの』 ～ “オールながの” で未来を創造しよう～

10年

6年

5年

1年

【AI 避難誘導】

地勢情報、各種インフラに設置されたセンサーからのリアルタイム情報、住民情報（人流データを含む。）の組み合わせによる、適切な避難場所の割り当てと誘導の実現

【エネルギー地産地消】

エネルギー集中センターを配置し、太陽光や水素を利用した発電と地区全体での共有蓄電によるエネルギーの完全自給自足によるオフグリッドの実現

【交通弱者の解消】

自動運転のタクシー等やMaaSの実現により、中山間地域や交通弱者の足となり、交通事故や渋滞の大幅解消を実現

【エシカル食品産業化】

豆類や野菜などの植物性を主原料とする代替肉で、環境への負担軽減と、カロリー・コレステロール低減による健康長寿の同時実現による、エシカル食品の一大産地の実現

【未病医療】

ウェアラブルで収集した生活・運動データを健康状態と突合し、パーソナライズ化された食事・運動メニューの推奨や、発病リスクのアラートなどを行う未病アプリを活用した未病医療の実現

【AI 防災】

地域防災に関わる気象や建物などの各種データとAIを活用し、洪水・地震などの災害の発生前・発生時・発生後における正確な被害予測とリアルタイムな被害状況の把握

【バイオマス産業都市】

木質バイオマス資源、きのこ廃培地、食品廃棄物の3重点プロジェクトを軸に、産学官連携して地域のバイオマス利活用の推進による地域循環型・地産地消、スタートアップ育成

【新モビリティ導入】

中心市街地や観光誘客地域への電動キックボードなどの新たなモビリティの導入による渋滞対策、自動車総量削減によるCO2削減、移動困難地域の解消促進

【農業・配送効率化】

農業・草刈りなどへ作業用ロボットの実装による効率化・自動化と、配送業務におけるドローン活用、物流効率化により、人手不足・後継者不足の解消促進

【オンライン診療・服薬】

発病した際にAI受診勧奨が行われると同時に、ライフログや健康診断データ等が電子カルテに統合され、最適なオンライン診療とオンライン服薬による治療の実施

#Smart City NAGANO ～市民と創る最高のまちづくり～

安全・安心・快適な上質の暮らしで幸せを実感できる市民ファーストな未来型社会の実現

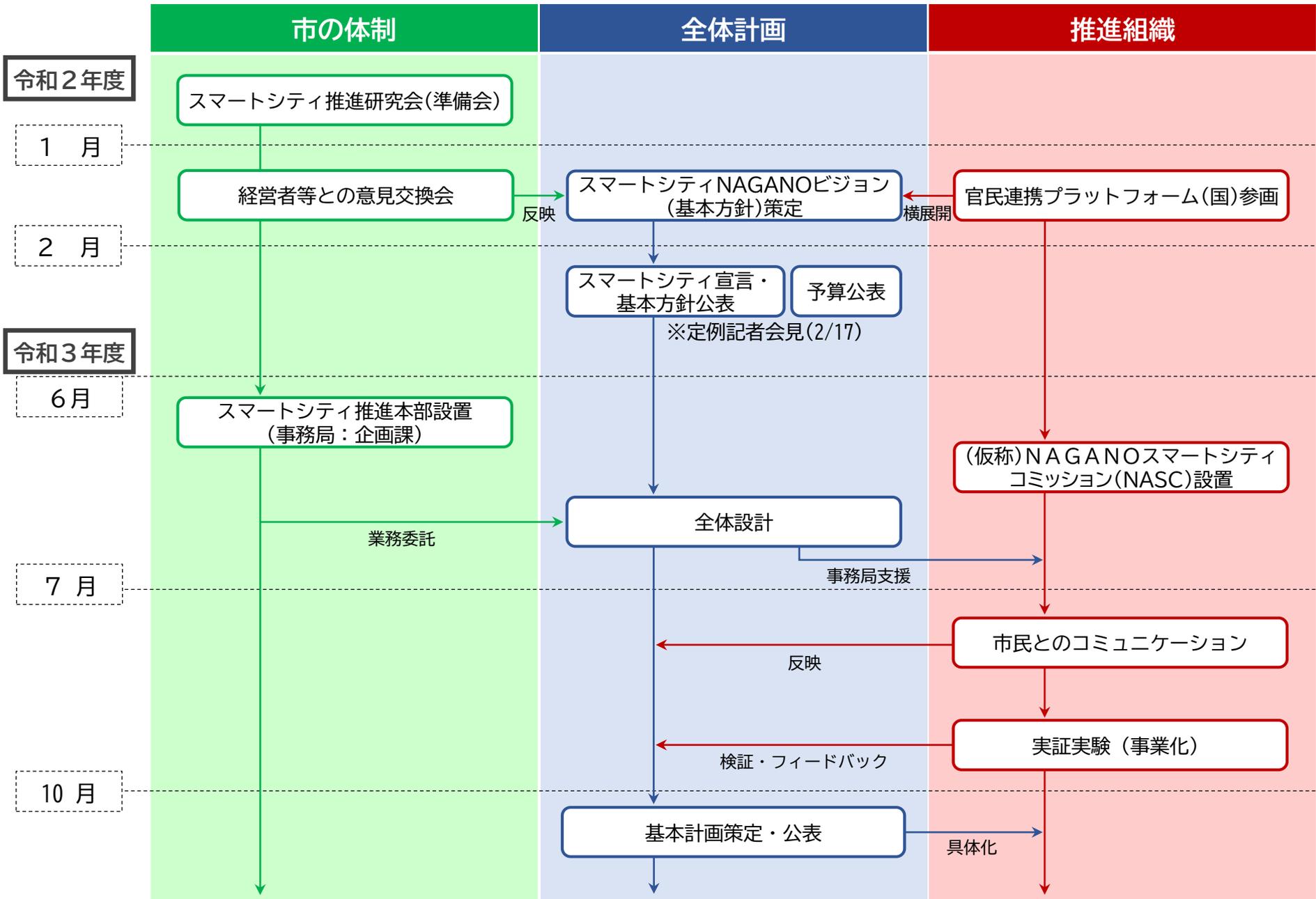
防災・減災

ゼロカーボン
(グリーン産業)

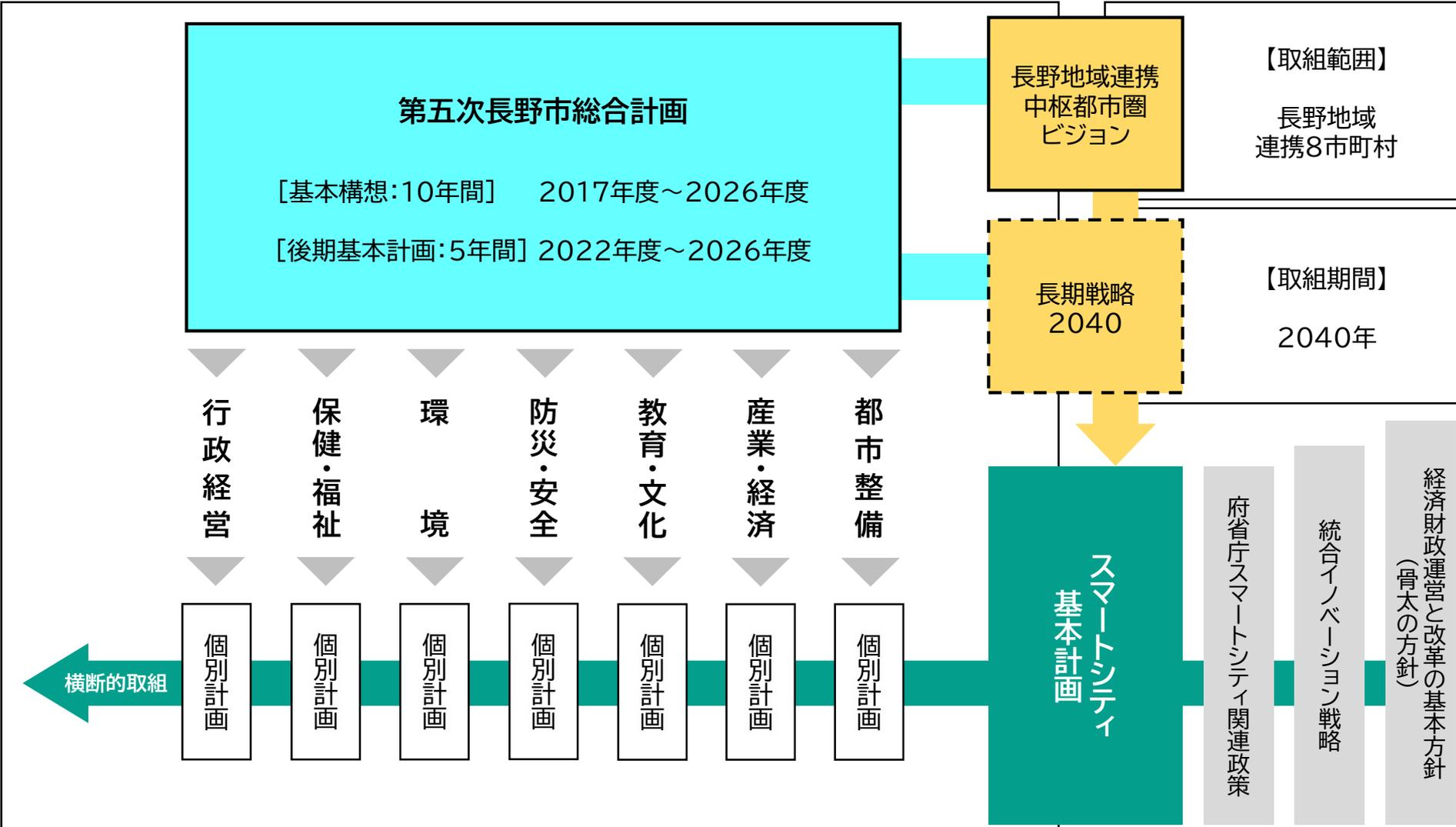
モビリティ

フードテック

ヘルステック



「スマートシティNAGANO基本計画(以下「スマートシティ基本計画」という。)」は、市の最上位計画である総合計画に基づく個別計画であるとともに、長野地域連携中枢都市圏ビジョン(長野地域スクラムビジョン)、長期戦略2040と一体となり、分野横断的な取組の指針となるもの



SDGs未来都市



(サービス提供)

住民

戦略

スマートシティ

(仮称)NAGANOスマートシティコミッション

大学院への職員派遣による
職員の資質向上

官
長野市
連携市町村

提案・受付プラットフォーム
(DX, SDGs, PPP/PFI など)

産学官や地域等の多様な主体
が参画し、ビジネスの創出、
実証・事業化等を推進

ストロング・シティ

シームレス・シティ

スタイルッシュ・シティ

地域

産
企業等
金

学
大学等

(新たなプレイヤーの参画)



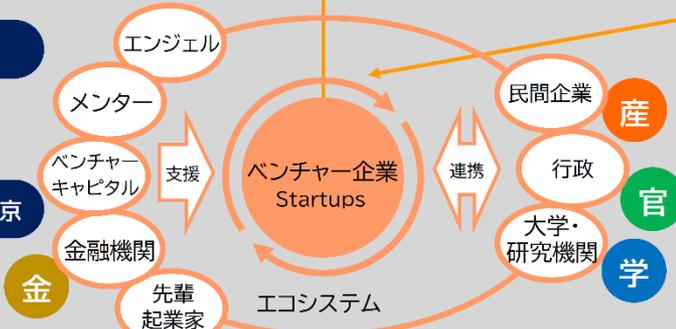
バイオマス
産業都市構想

仕組み

スタートアップ企業成長支援

スタートアップ・
エコシステム

ながの起業家創出プログラム in 東京



「善光寺門前イノベーションタウン構想」
(ZIT構想)を実現するため、今までに
ない新しい価値を伴う起業(=スタート
アップ)を促進

プレイヤーを
創出する仕掛け

新ビジネスを
創出する仕掛け

データ連携基盤

オープンデータ

モビリティデータ

...

都市OS

新サービス

(相互運用)

他の都市

スマートシティを実現のために
共通的に活用する機能が集約され、
スマートシティで導入する様々な
分野のサービスの導入を容易に
させることを実現するITシステム

全体を動かす
エンジン<人財>

デジタル人材育成

小・中学校

GIGAスクール構想

プログラミング教室

地域ICTクラブ

プログラミングコンテスト

高等学校

高校生ICTセミナー

プログラミングコンテスト

新

大学・高専

ICT起業家セミナー

企業へのインターンシップ

デジタル人材
企業の

外国人IT人材の受入・育成

信州ITバレー構想

多種・多様なデジタル
人材の育成

既

参考1

スマートシティとは

<出典>内閣府

スマートシティは、

- インフラや衛星から得られるデータを活用するといった、**先端技術の活用**によって、
- 高齢者の交通手段の確保や、気象災害等への対応といった、**都市や地域が抱える課題の解決**を図る取組。
- 日本が提唱する**Society5.0の先行的な実現の場**。

災害の情報をリアルタイムで
取得・発信し、迅速な避難・
復旧を実現

エネルギー、上下水、リサイクル
などを地域内で最適管理

キャッシュレス社会を実現し、
取引をデジタルで完結



ICTデータの活用により、
国民の健康寿命を延伸

地域の見守りを支援し、
安心・安全な街を実現

いつでもどこでも必要な
移動・配送サービスを提供

サイバー空間とフィジカル（現実）空間を高度に融合させたシステムにより、
経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の**社会（Society）**



※「Society5.0」は、科学技術基本法に基づく科学技術基本計画の第5期(2016.4～2021.3)で提言。
同計画の第6期(2021.4～2026.3)で、「Society5.0の実現」を目指している。

イノベーションで創出される**新たな価値**により、格差なくニーズに対応したモノやサービスを提供することで、**経済発展**と**社会的課題を解決**を両立



予防検診・ロボット介護



健康寿命延伸・社会コストの抑制



Society 5.0



エネルギーの多様化・地産地消



安定的確保、GHG排出削減



農作業の自動化・最適な配送



食料の増産・ロスの削減



最適なバリューチェーン・自動生産

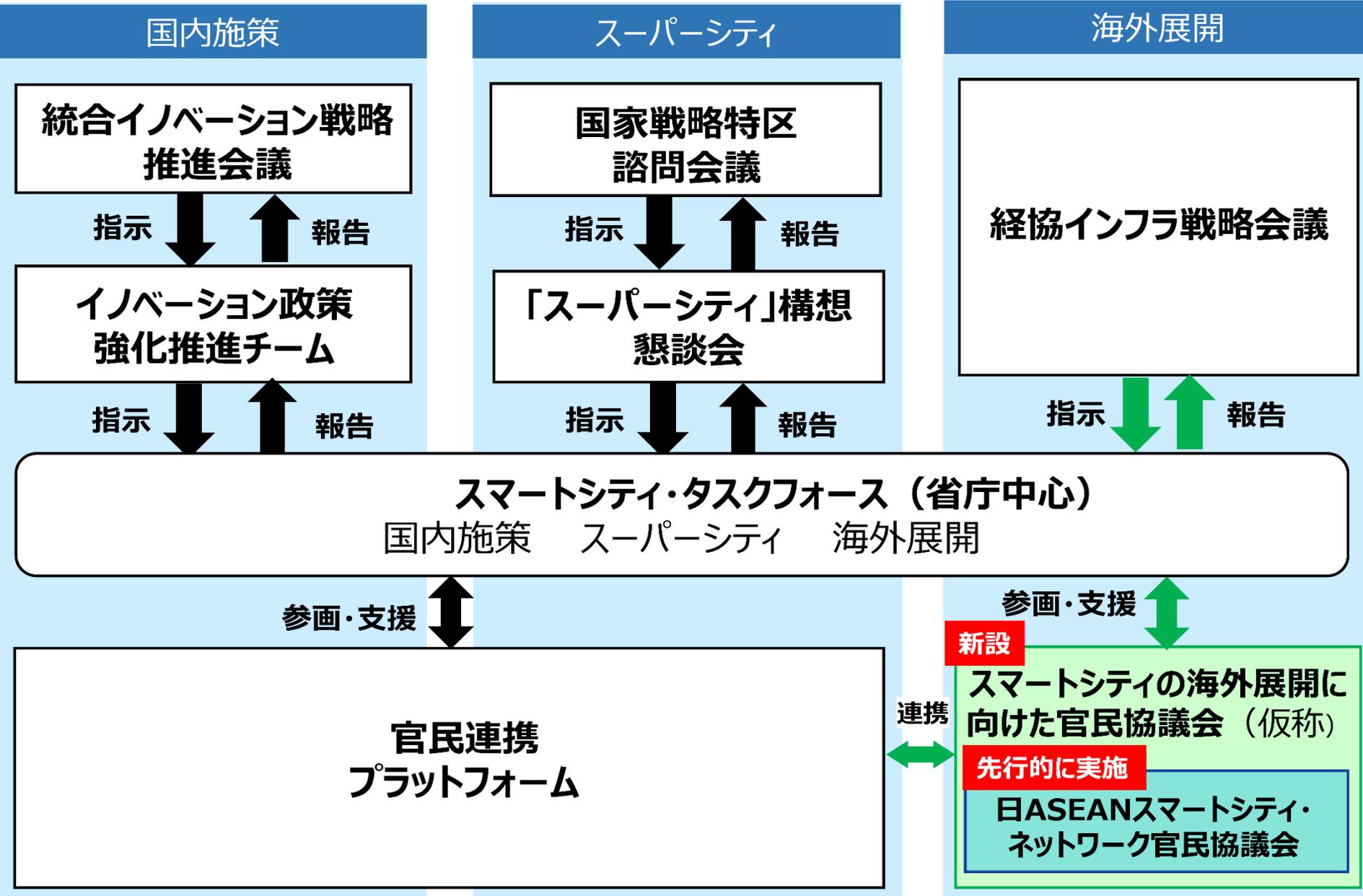


持続可能な産業化の推進・人手不足解消

参考2

国の取組・支援等

<出典>内閣府



スマートシティ

- ・IoT・ビッグデータ等の先進技術を活用し、都市の課題や地域格差を解決
(交通、医療・福祉、防災、遠隔教育、観光、エネルギー、…)

⇒全国各地の自治体で取組が進展中【総、経、国等が事業を選定し、支援】

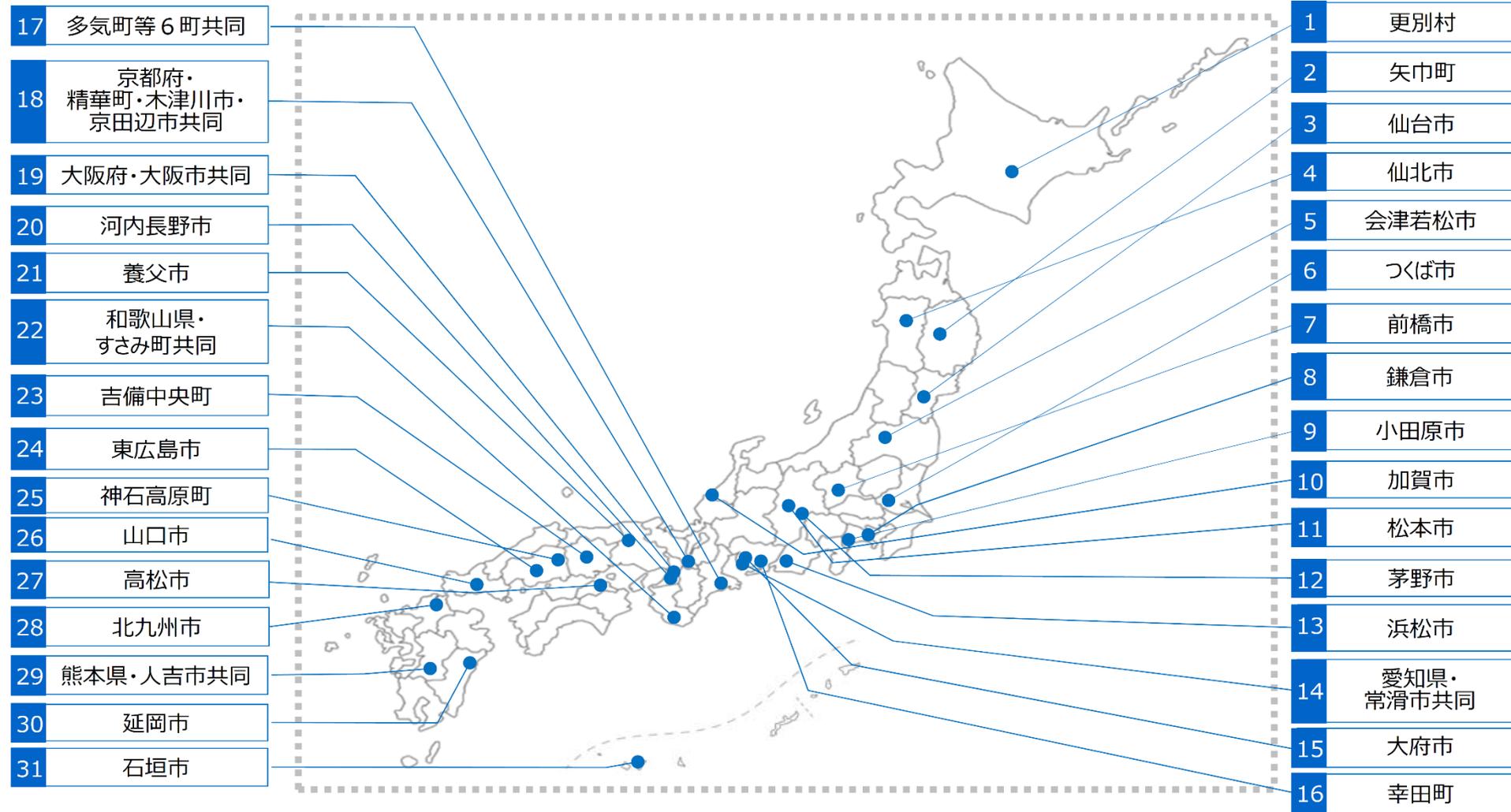
例：加古川市（カメラ映像での地域見守り）
南紀白浜（顔認証によるキャッシュレス）

スーパーシティ

- ・スマートシティの特別版

- ①複数の分野（5以上）にまたがる
- ②規制緩和（国家戦略特区制度を活用）
- ③データ連携基盤を整備

⇒特区法の改正後（今夏以降）に公募を開始【地創】



- 令和2年度から各府省事業の連携(アーキテクチャに基づくシステム構築等)を開始。
- 将来的にはSociety5.0実現のため日本全国のスマートシティ/スマートカントリー化が必要。国主導のモデル事業等から地域主導・民間主導の実装へと段階的に移行していくことを念頭に、首尾一貫した取組を推進。

◎ 全体戦略、制度整備 ◆ 統合イノベーション戦略2019【内(科技)】 ◆ スーパーシティ構想【内(地創)】 ◆ 官民ITS構想・ロードマップ2019【内(IT)】

① 地域実装/ モデル事業 163.15億円

分野横断の実証・実装

- ◆【内】未来技術社会実装事業等 0.8億円(0.8億円)
※併せて、Society5.0の実現に向けた全国的なモデルとなる事業について地方創生推進交付金の上限額の見直し等
- ◆【内】スーパーシティ整備推進事業 3.0億円(新規)
- ◆【総】より高度なスマートシティ実現に向けた都市OS実装支援事業 2.2億円(2.2億円)
- ◆【国】スマートシティ実証調査 4.25億円(1.1億円)
※うちR1補正2.0億円、R2予算2.25億円

個別分野の実証・実装

- ◆モビリティ分野
 - ・【経】高度な自動走行・MaaS等の社会実装に向けた研究開発・実証事業 50.0億円の内数(42.0億円の内数)
 - ・【国】日本版MaaS推進・支援事業 9.1億円(旧 新モビリティサービス推進事業 3.1億円) ※うちR1補正7.7億円、R2予算1.4億円
- ◆【経】需要家側エネルギーリソースを活用したバーチャルパワープラント構築実証事業 50.0億円(68.5億円)
※()内のうち臨時・特別の措置38.5億円
- ◆【総】地域課題解決型ローカル5G等の実現に向けた開発実証 43.8億円の内数(新規) ※うちR1補正6.4億円、R2予算37.4億円

② 共通基盤の 構築 7,974.8億円

データ連携基盤整備

- ◆【内】SIP II期ビッグデータ・AIを活用したサイバー空間基盤技術 280億円の内数(280億円の内数)

関連の都市インフラ整備

- ◆【国】社会資本整備総合交付金等 7,627億円の内数(8,364億円の内数)等

ICTインフラの地域展開

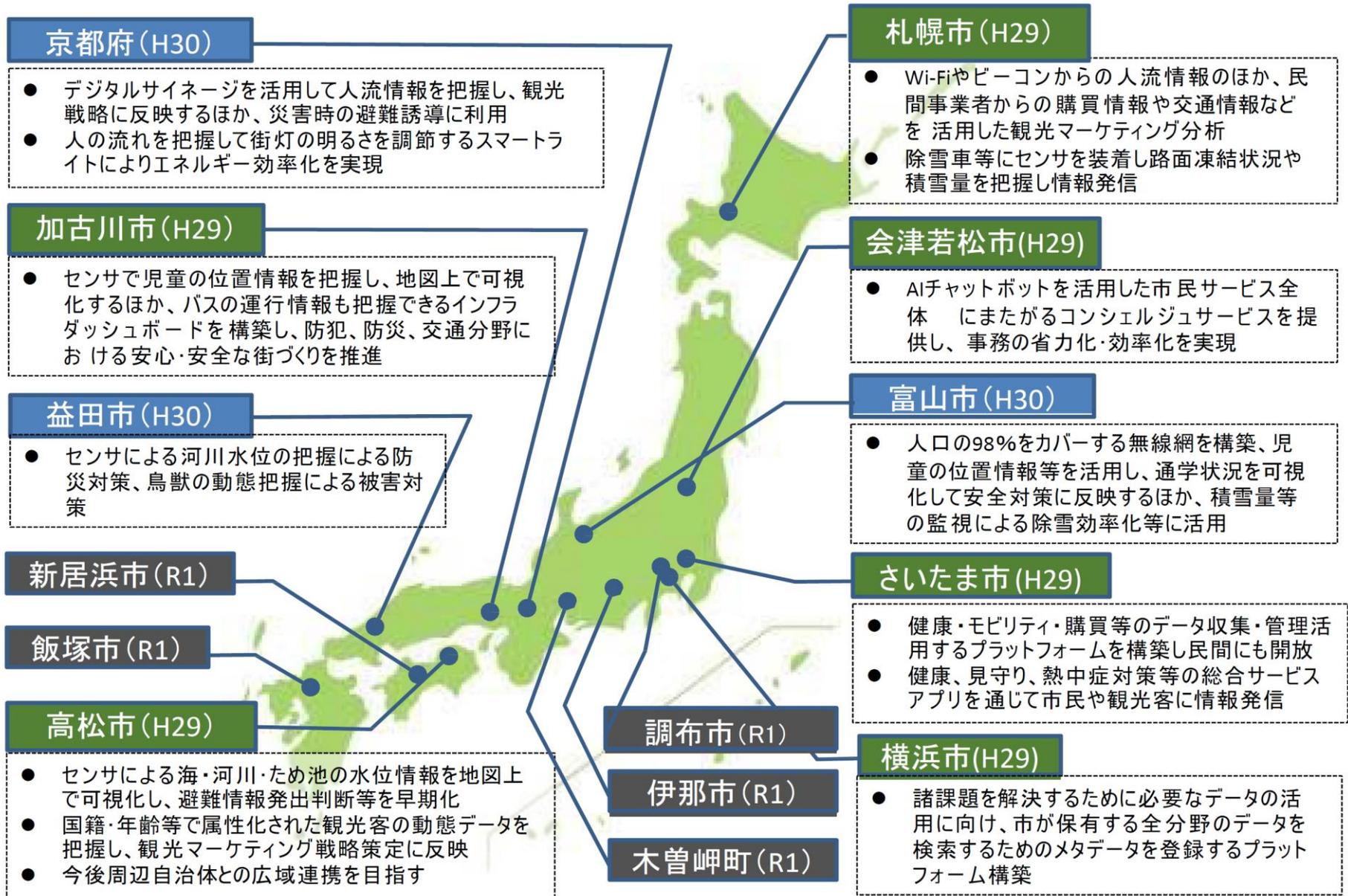
- ◆【総】高度無線環境整備推進事業 52.7億円(52.5億円)
- ◆【総】携帯電話等エリア整備事業 15.1億円(31.6億円)

③ 官民連携

- ◆【内・総・経・国】官民連携プラットフォームの運営

④ 国際展開 109.3億円

- ◆【内】グローバル・スマートシティ・アライアンス
- ◆【総】ICT国際競争力強化パッケージ支援事業 14.3億円 ※うちR1補正11.0億円、R2予算3.3億円の内数(補12.0億円、3.8億円の内数)
- ◆【経】エネルギー消費の効率化等に資する我が国技術の国際実証事業 85.0億円(142.0億円)
- ◆【経】質の高いインフラの海外展開に向けた事業実施可能性調査事業 7.5億円(7.0億円)
- ◆【国】新たなグローバルチャネルの構築(質の高いインフラ等の効果的な情報発信)および官民連携による案件形成・受注獲得の促進 0.4億円の内数(0.3億円の内数)
- ◆【国】都市分野の国際展開、国際貢献推進経費 2.1億円の内数(新規)



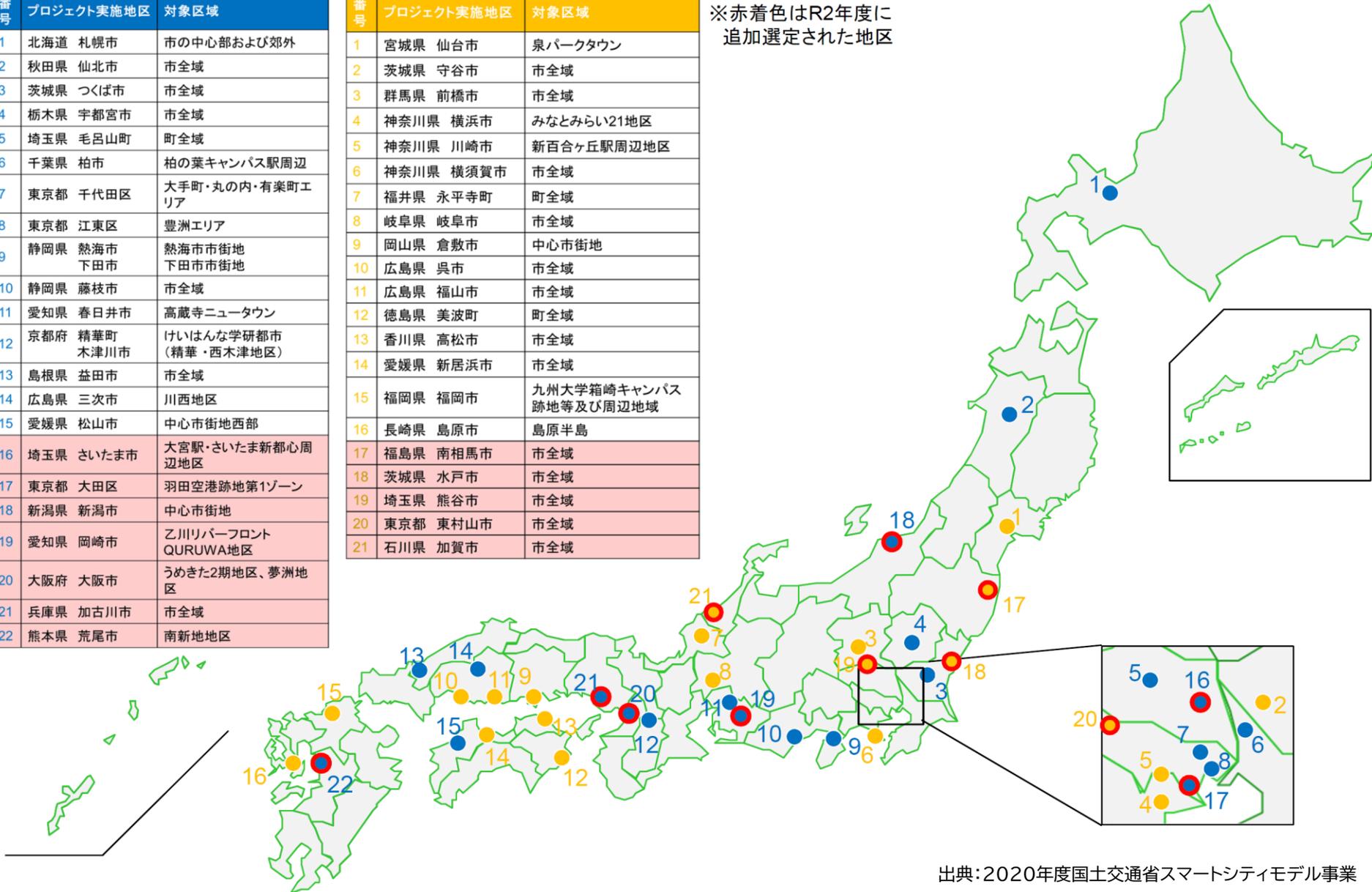
◆先行モデルプロジェクト

番号	プロジェクト実施地区	対象区域
1	北海道 札幌市	市の中心部および郊外
2	秋田県 仙北市	市全域
3	茨城県 つくば市	市全域
4	栃木県 宇都宮市	市全域
5	埼玉県 毛呂山町	町全域
6	千葉県 柏市	柏の葉キャンパス駅周辺
7	東京都 千代田区	大手町・丸の内・有楽町エリア
8	東京都 江東区	豊洲エリア
9	静岡県 熱海市 下田市	熱海市市街地 下田市市街地
10	静岡県 藤枝市	市全域
11	愛知県 春日井市	高蔵寺ニュータウン
12	京都府 精華町 木津川市	けいはんな学研都市 (精華・西木津地区)
13	島根県 益田市	市全域
14	広島県 三次市	川西地区
15	愛媛県 松山市	中心市街地西部
16	埼玉県 さいたま市	大宮駅・さいたま新都心周辺地区
17	東京都 大田区	羽田空港跡地第1ゾーン
18	新潟県 新潟市	中心市街地
19	愛知県 岡崎市	乙川リバーフロント QURUWA地区
20	大阪府 大阪市	うめきた2期地区、夢洲地区
21	兵庫県 加古川市	市全域
22	熊本県 荒尾市	南新地区

◆重点事業化促進プロジェクト

番号	プロジェクト実施地区	対象区域
1	宮城県 仙台市	泉パークタウン
2	茨城県 守谷市	市全域
3	群馬県 前橋市	市全域
4	神奈川県 横浜市	みなとみらい21地区
5	神奈川県 川崎市	新百合ヶ丘駅周辺地区
6	神奈川県 横須賀市	市全域
7	福井県 永平寺町	町全域
8	岐阜県 岐阜市	市全域
9	岡山県 倉敷市	中心市街地
10	広島県 呉市	市全域
11	広島県 福山市	市全域
12	徳島県 美波町	町全域
13	香川県 高松市	市全域
14	愛媛県 新居浜市	市全域
15	福岡県 福岡市	九州大学箱崎キャンパス跡地等及び周辺地域
16	長崎県 島原市	島原半島
17	福島県 南相馬市	市全域
18	茨城県 水戸市	市全域
19	埼玉県 熊谷市	市全域
20	東京都 東村山市	市全域
21	石川県 加賀市	市全域

※赤着色はR2年度に追加選定された地区



「スマートモビリティチャレンジ」 支援対象地域・事業



● : 経済産業省・国土交通省採択事業
● : 経済産業省採択事業 (パイロット地域分析事業)
● : 国土交通省採択事業 (新モビリティサービス推進事業)

No.	市区町村 (地域)	都道府県
1	阿寒地域	北海道
2	上士幌町	北海道
3	浪江町・南相馬市	福島県
4	会津若松市	福島県
5	新潟市	新潟県
6	日立市	茨城県
7	つくば市	茨城県
8	前橋市	群馬県
9	横須賀市	神奈川県
10	川崎市・箱根町	神奈川県
11	伊豆地域	静岡県
12	静岡市	静岡県
13	豊田市	愛知県
14	春日井市	愛知県
15	菰野町	三重県
16	志摩地域	三重県
17	永平寺町	福井県
18	大津市	滋賀県
19	南山城村	京都府
20	京丹後周辺地域	京都府
21	神戸市	兵庫県
22	山陰地域	鳥取・島根県
23	大田市	島根県
24	庄原市	広島県
25	瀬戸内地域	香川県
26	大分市	大分県
27	肝属郡3町	鹿児島県
28	八重山地域	沖縄県

(出典：経済産業省報道発表資料より内閣府作成)

	内閣府 (地方創生推進事務局)	総務省 (情報流通行政局)	国土交通省 (都市局)
事業名	未来技術社会実装事業	データ利活用型スマートシティ推進事業	スマートシティモデルプロジェクト(スマートシティ実証調査事業)
概要	地域のSociety5.0の実現に向け、地方創生の観点から優れた自治体の未来技術の実装事業について、各種交付金、補助金等の支援に加え、社会実装に向けた現地支援体制(地域実装協議会)を構築するなど、関係府省庁による総合的な支援を実施	都市や地域の機能やサービスを効率化・高度化し、生活の利便性や快適性を向上させると共に、人々が安心・安全に暮らせる街づくりを目的として、複数分野のデータを収集し分析等を行う基盤及び推進体制整備等につき、補助を実施	スマートシティの分野で、世界の先導役となることを目指し、全国の牽引役となる先駆的な取組を行う先行モデルプロジェクトを募集し、スマートシティの取組を支援
R2年度予算	本事業による財政面の措置はなし(地方創生推進交付金等の各種交付金・補助金による支援を想定)	2.2億円 (うち補助金2.0億円(50%補助))	2億円 (1事業あたり2,000万円を上限)
過去の選定事業数	H30:14事業 R1:8事業	H29:6事業 H30:3事業 R1:5事業	R1:15事業
主な支援対象	社会実装に向けたハンズオン支援(各種補助金、制度的・技術的課題等に対する助言等)	データ連携PF構築など、実装に係る経費全般	実証実験
その他	R2年度より地方創生推進交付金にSociety5.0タイプを新設し、未来技術を活用した新たな社会システムづくりの全国的なモデル事業を支援。	条件不利地域において地域住民の生活の維持・向上に必要なサービスを提供するための5G・IoT・AIなど先端的な情報通信技術の導入に要する経費に0.5を乗じた額に、財政力指数に応じた乗率を乗じて得た額について、特別交付税措置の対象となります。	都市再生整備計画事業(社会資本整備交付金:約7,627億円の内数)等によりデータ取得等に必要な情報化基盤施設の整備も支援。

	経済産業省 (製造産業局)	国土交通省 (総合政策局)
事業名	スマートモビリティチャレンジ	
	自動走行車等を活用した新しいモビリティサービスの地域実証事業	日本版MaaS推進・支援事業
概要	<p>新しいモビリティサービスの社会実装を通じた移動課題の解決及び地域活性化を目的として、下記①～⑤を要素とする新しいモビリティサービスの地域実証を実施。</p> <p>①異業種との連携による収益活用・付加価値創出 ②他の移動との重ね掛けによる効率化 ③サービスそのもののモビリティ化 ④需要側の変容を促す仕掛け ⑤モビリティ関連データを取得、交通・都市政策との連携等</p>	<p>新たなモビリティサービスであるMaaS(Mobility as a Service)の全国への普及を図り、地域や観光地の移動手段の確保・充実や公共交通機関の維持・活性化等を進めることを目的として、地域課題の解決に資するMaaSの実証実験やMaaSの普及に必要な基盤づくりへの支援を行う。</p>
R2年度予算	10億円の内数 (1件あたりの上限を設定)	9.06億円 ※R1年度補正予算含む
過去の選定事業数	R1:13事業	R1:19事業
主な支援対象	実証事業に係る経費全般、将来構想・事業計画策定・事業性分析支援等のソフト面での支援(事業目的との整合や技術的先進性等を踏まえ個別に精査)	・実証事業に係る経費全般 ・AIオンデマンド交通やキャッシュレス決済の導入等に係る経費
その他	事業目的との整合や技術的先進性に加え、法令運用上可能な範囲で、制度的に新しい取組を含むプロジェクトを重視し、地域・事業者の選定を行う予定。	

参考3

都市OS

<出典>内閣府・総務省・経済産業省・国土交通省スマートシティ官民連携プラットフォーム事務局

- 都市OSとは:スマートシティ実現のために、スマートシティを実現しようとする地域が共通的に活用する機能が集約され、スマートシティで導入する様々な分野のサービスの導入を容易にさせることを実現するITシステムの総称。
- 求められる機能は「スマートシティリファレンスアーキテクチャ」に掲載されているが、大きくは①相互運用(つながる)、②データ流通(ながれる)、③拡張容易(つづけられる)、という3つの特徴に整理できる。

都市OSの3つの特徴

①相互運用 (つながる)

都市内・都市間のサービス (アプリ等) や、他都市における都市OS、他分野のシステムと「つながる」ことを可能にする仕組み

②データ流通 (ながれる)

地域内外の様々なデータを仲介して連携させる仕組み

③拡張容易 (つづけられる)

スマートシティの発展にあわせて段階的に都市OSが拡張していく為に、最小機能単位での稼働など拡張を容易にする仕組み

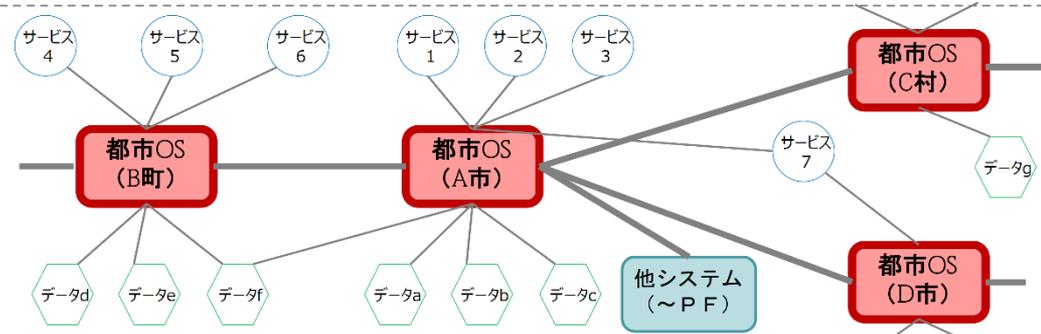


都市OSの機能群 (リファレンスアーキテクチャ)



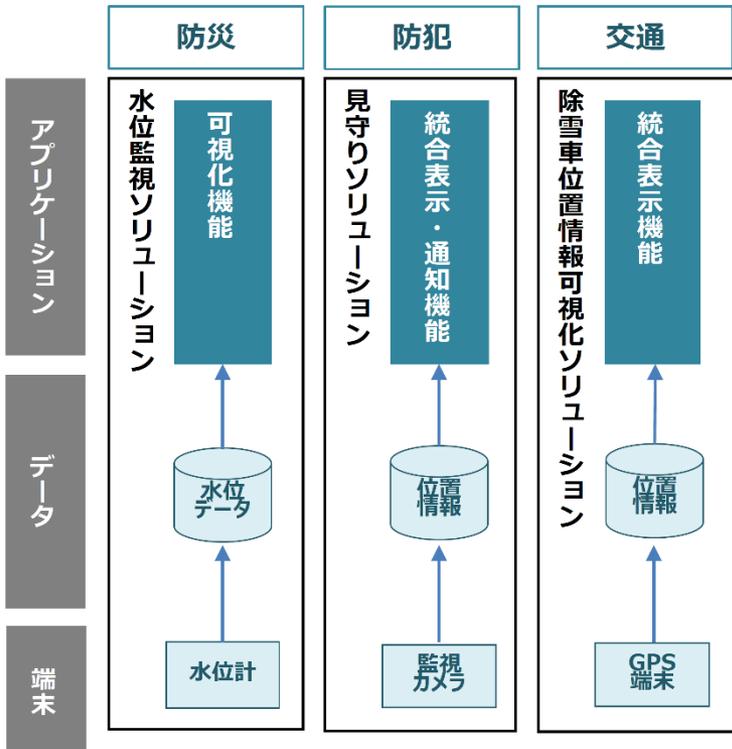
都市OSの由来・イメージ

- OSの誕生によって、異なる種類のコンピューターで同一のソフトウェアが利用できるようになったことに由来し、データ連携基盤などのことを比喻として「都市OS」(海外ではCity OS)と呼ぶ。
- しかしながら、コンピューターと違い、(都市) OSがなくとも都市自体は機能することから、OSというよりも、「**様々な都市のデータやサービスを繋ぐネットワークのノード (結節点)**」だと捉える方が正確である。

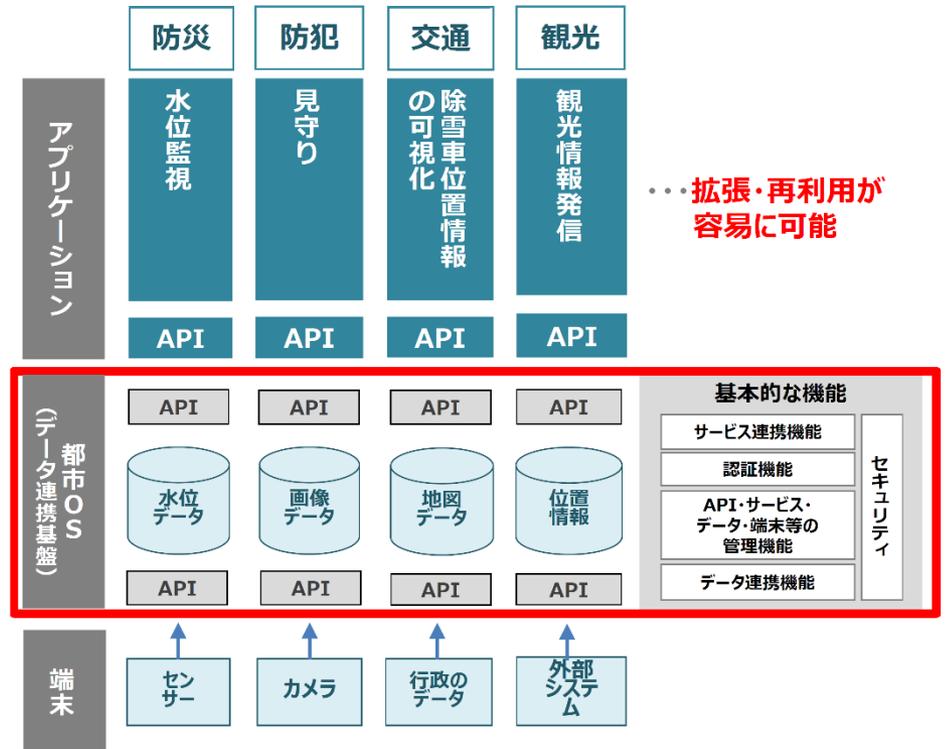


- サイロ(ばら積み倉庫)型:データ連携基盤の構築を行わず、スマートシティの取組が個別に行われた場合、それぞれのソリューションが、**サイロのように垂直方向にいくつも並列されることとなり、データやサービスの連携・流通ができない**。また、構築されたシステム、サービスの**再利用ができないため、開発コストが高い**。
- データ連携型:都市OSのうちデータ連携基盤を構築することにより、センサー等の端末から送られるデータなどを効率的に収集・管理させたり、都市間/分野間で相互に連携させることが可能となる。

サイロ型



データ連携型



※API：外部のアプリケーション等からデータ連携基盤の機能を利用できるようにするための仕様（インターフェイス）

- アプリケーションが都市ごとに乱立する
- 構築されたシステムやサービスが再利用できず各都市での開発コストが高どまり

- データとサービスが1対1にしか活用されず、データの価値を最大化できない
- AIによる解析技術などを最大限活用することができない

- 同一都市内でも、分野間でサービスが統合・連携されず、住民の利便性が向上しづらい。
（アプリ、サービスごとに、ログインが必要になるなど）

都市OSの構築

都市間の連携

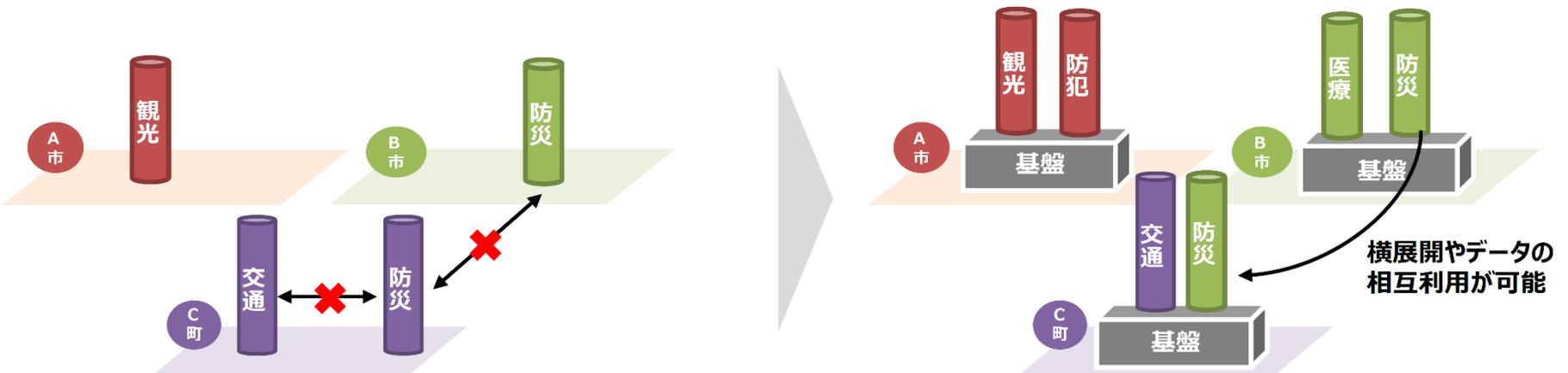
- 居住地と勤務地が都市をまたぐ場合でも、**広域的サービスを提供可能**
⇒災害時のアラートが広域的にできる
⇒マーケット規模も拡大
- 横展開により、新規のシステムを**早く、コストを抑えて構築できる**

分野間の連携

- 分野や組織の垣根を越えてデータの活用が可能となり、**高度なサービスが提供可能**
⇒ハザードマップや道路通行実績、衛生画像、気象データ等の組み合わせで防災対策の高度化を図ることができる

サービス連携

- 住民への個別サービスをデータで連携させることで、**ワンストップ・サービス化することが可能**
- 誰でも、低コストでサービスを開発することが出来るようになる（イノベーションの民主化）



■ 都市OSを活用したサービス提供（福島県会津若松市）

※平成29年度総務省「データ利活用型スマートシティ推進事業」採択

- 平成27年12月、市民ポータルサイト・都市OS「会津若松+（プラス）」を稼働開始
- 主に5つのサービスが都市OS「会津若松+」と連携 ⇒さらに決済分野等での実証も実施中
- 市オープンデータ提供基盤「Data For Citizen」などからデータを利用

・「会津若松+」は、**個人の属性**（年齢や性別、家族構成、趣味等）に応じて、**おすすめ情報が優先的に表示**されるwebサイト
 ・**一つのIDとパスワード**を登録することで、複数のサービスを**ワンストップ**で利用可能



都市OS

市民ポータルサイト「会津若松+」

オープンデータ*

- ・市が保有する統計データ
- ・行政関連データ（ごみ出し）等

利用できるデータセットは322
 （R3.3.1時点）

センサーデータ

- ・除雪車位置データ

パーソナルデータ

- ・母子健康情報

※「市オープンデータ提供基盤：Data For Citizen」を平成24年補正予算のICT街づくり推進事業にて構築

データ